

いっぱんしつもん

認知症、高齢者虐待の現状と対策

無会派 新井重一郎

問 秩父市内の認知症患者数は。

答 認知症グループホームの利用状況から今年4月78人（在宅を含む全数は不明）。県内で約8万人。

問 「早期なら薬物治療が可能」初期認知症の判定方法はあるか。

答 「長谷川式簡易知能評価スケール」により行われている。

問 認知症患者の受け入れ施設は。

答 認知症治療病棟が1病院41人分。共同生活グループホーム5施設71人分。そのデイサービスが1施設。必要量を見極め対処する。

問 高齢者虐待が深刻化している市の実態と対策は。

答 全国調査、虐待被害者77%が女性、80歳代が4割、86%が加害者と同居、被害者の7割が要介護認定、うち64%認知症の症状あり。市内、昨年度50件の相談通報あり。包括支援センター職員が事実確認調査後、介護サービス、施設入所の支援を行っている。

問 「ドクターヘリ」①昨年度市内、の要請回数、②要請の判断基準は、③費用は、④市内ヘリポート数は。

答 ①19回、県内では91回、②一般の人が直接要請はできない。「ド

クターヘリ出動要請基準」により消防機関、医療機関から要請する。③患者は無料。④21ヶ所。



影森のヘリポート

◎市内小・中学生の不登校、暴力行為の実態
◎「いじめ」「ネットいじめ」について

◎給食費の値上げはあるか
◎新学習指導要領への移行対策
◎「定住自立圏構想」への市の取り組み
◎二酸化炭素削減に向けて
◎地方活性化の一方法

各特別委員会報告

危機管理・ダム対策特別委員会

平成20年9月定例会後から12月定例会までの3回開催の委員会報告をする。

第22回委員会（10月20日）

この委員会は、今後の協議の方向性について協議し、二瀬、浦山、滝沢ダムの諸課題5項目と危機管理関係3項目について継続して協議を進めることとなった。

第23回委員会（11月17日）

この委員会は、浦山、滝沢ダム対策と自主防災組織の対応と成果及び県指定の土砂災害指定箇所について審議し、市民の安全と安心の立場から、それぞれのように対応し、実施されているのか、当局の考え方、県の考え方、水資源等の考え方について確認するとともに、市民の声としての要望等も関係機関と協議する中で、恒久的対策、又、早急にしなければならぬ対策、継続して協議しなければならぬ課題、問題に対し審議した。

第24回委員会（12月1日）

この委員会は、前回の委員会において審議された、滝沢ダム対策のため水資源機構に対して提出することとなった要望書の

文案について協議し、現況の湛水は一定レベルの水位を保ち、その後、本格貯水に移行されるものですべての湛水を放流するものではないことを確認し、文中の「すべて」を削除し提出することとなった。
今後本委員会は、調査研究の必要を認め、特定事件として、閉会中の継続審査に付すべきものと決定した。



滝沢ダム

各特別委員会報告

有害鳥獣対策等調査特別委員会

第17回委員会(10月22日)

今後の委員会活動についての協議を行った。有害鳥獣対策の現況について、まず捕獲の申請が26件だされた。捕獲した頭数は特定外来生物のアライグマと錯誤により捕獲したハクビシンを合わせて507頭、ほか、カワウ41羽・サル37頭・イノシシ24頭・シカ102頭・クマ4頭等捕獲したとの報告があった。

また、捕獲用ワナ150張り購入配備した。電気柵・防護柵については、2件の申請があり狩猟免許については28名が取得することができた。

また、埼玉県が取り組んでいる鳥獣被害防止計画(特措法)の作成状況は、秩父市も取り組んでいるが、なかなか成果がでてきていないとの報告があった。

第18回委員会(11月11日)

今後の取り組みにつき検討した。今後は広域で取り組む為に、秩父農林振興センターに早急に有害鳥獣対策協議会を立ち上げていただく要請の意見を取りまとめる為の審議を行った。

- 1 広域的な被害防止対策
- 2 野生鳥獣との棲み分け対策



有害鳥獣対策の意見書提出

- 3 財政措置の拡充
 - 4 狩猟従事者等の人材育成
 - 5 被害防止のための普及啓発
- 以上の5項目の意見を取りまとめた。
- 本委員会の意見が今後の有害鳥獣被害に対し、さらに実効性ある対策に資する事を望み有害鳥獣対策等調査特別委員会を結とした。

決算審査特別委員会

平成19年度の歳入と歳出決算を審査する特別委員会が設置され、市議会各派から議員10人が選ばれ10月5日11月の2ヶ月間にわたって審査した。この審査は隔年で定期的を実施されている。審査した中の、特記すべき幾つかの内容について報告する。

●生活産業委員会関係

問 公設市場決算は支出に見合う収入がない。繰越金を取崩して対応しているが対策は。

答 量販店の進出等で小売店が減少し取引量も減少している。抜本策を検討する協議会等の立上げを考えた。

●文教福祉委員会関係

問 診療収入減少と医師確保の見通しは。

答 全力で医師確保に努力している。病院改革プランを策定中であり、地域医療について総合的に考えている。

●看護学校の実情は。

答 平成19年度卒業生26名。国家試験合格者23名。秩父地区内への就職者は7名となっている。

●総務委員会関係

問 コンピュータ系データのバックアップシステム体制は。

答 定期的にバックアップ。荒川支所の合併前データ破損は特殊な事例。今は一つ壊れても別のルートで復旧できる。

●建設委員会関係

問 皆野長瀬上下水道組合への給水量と金額は。

答 おおよそ2ヶ月で12万3千m³。金額で年間約1億2千万円程度を給水している。



吉田中学校現地視察